

行政事業レビュー「公開プロセス」（平成 24 年 6 月 11 日）の結果

【事業名】

実践キャリアアップ戦略の推進に必要な経費

【評価結果】

廃止

＜評価者（外部有識者）の評価＞

イ	特に改善は要しない	0名
ロ	部分的な改善を要する	0名
ハ	大幅な改善を要する	2名
ニ	廃止すべき	4名

【取りまとめコメント】

本事業については、既存の資格制度との関係の明確化、事業効果、効果設定を行う必要があるとの御意見があったことから、抜本的に再検討を行う。

※評価者のコメント

- ・ 既存の資格認定制度との関係が不透明
- ・ 国民のニーズが高い、経済団体、労組も賛成しているということであれば、国の関与は最小限で良いのではないかと（会議の招集とか）
- ・ 3年間限定との説明はあったが100%補助は疑問、やるにしてもモデル的な事業に止めるべき（将来拡大は不可）
- ・ 事業成果（アウトカム、インパクト）を設定せずに資源投入を行うのは、国民に対する説明責任をそもそも果たしていない、効果を定量的に設定すべき
- ・ 復興支援については明確なアクションプランの設定と成果目標の明確化をすべき
- ・ 成果検証の方法をつめて頂きたい。特に雇用に対するインパクトや、この制度の定着によってもたらされる成果の整理がやはりどうしても必要
- ・ 何が成功の要因なのか、何の課題と向き合っているのか十分な説明が必要、ニーズアセスメントが不十分と思われる
- ・ 復興とその他の部分は分けるべき
- ・ 介護の問題は介護の業界の問題ではないのか

- ・ 内閣府が行う理由が不明
- ・ 段認制度の位置付けが曖昧、既存制度の改善で足りるのではないか
- ・ 経済効果が不明
- ・ 事業が妥当かどうかを判定するために必要な効果試算が全くなされておらず、税金の投下が正当化できない
- ・ 「国が音頭をとる」とむしろ非効率になる可能性に対して慎重な判断が必要
- ・ 各分野（介護、カーボン、6次産業）において、既に事業化に成功し、その拡大が見込める状況の中で、新たな資格認定制度より、それぞれの業界がより魅力あるマーケットとして機能することがすべて（介護報酬のあり方をサービスの質等の中身で強弱をつける仕組み等）